平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　株式会社 淀川製鋼所　　上場取引所　東 大
コード番号　5451　URL　http://www.yodoko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河本　隆明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　常務執行役員　経理部長　(氏名) 林　眞生　TEL 06-6245-1113

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	141,084	△7.7	3,629	△43.4	4,946	△34.1	2,516	△34.5
24年3月期	152,777	5.5	6,413	51.8	7,508	58.1	3,844	122.6

(注)包括利益　25年3月期　9,110百万円　(218.2%)　24年3月期　2,863百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.82	15.78	1.9	2.7	2.6
24年3月期	24.07	24.01	3.0	4.3	4.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　120百万円　24年3月期　210百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	187,804	147,049	71.0	845.55
24年3月期	177,956	139,716	71.9	803.55

(参考) 自己資本　25年3月期　133,413百万円　24年3月期　127,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,189	△7,448	△2,179	36,337
24年3月期	7,972	△1,469	△2,134	33,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,603	41.5	1.3
25年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	1,195	47.4	0.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		46.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	9.5	3,300	28.3	3,700	20.0	1,900	419.1	12.04
通期	168,000	19.1	6,200	70.8	6,500	31.4	3,400	35.1	21.55

詳細につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細については17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	184,186,153 株	24年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	25年3月期	26,402,891 株	24年3月期	24,976,317 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	159,032,792 株	24年3月期	159,698,268 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	93,097	△6.6	2,911	△37.7	4,761	△13.1	2,873	△6.4
24年3月期	99,728	9.3	4,672	41.9	5,476	33.7	3,069	84.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.94	17.89
24年3月期	19.08	19.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	156,379	124,831	79.7	784.49
24年3月期	152,713	120,973	79.1	753.60

(参考) 自己資本 25年3月期 124,697百万円 24年3月期 120,855百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	8.3	2,600	41.1	3,100	8.1	1,900	262.1	11.95
通期	102,000	9.6	5,400	85.5	6,100	28.1	3,600	25.3	22.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(税効果会計関係) …… 25
(セグメント情報等) …… 27
(１株当たり情報) …… 29
(重要な後発事象) …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期間のはじめはエコカー補助金による好調な自動車販売や震災復興対策を中心とした補正予算による公共投資に下支えされましたが、中国など新興国経済減速の影響拡大や尖閣諸島問題などを背景に、輸出や鉱工業生産を中心に年末にかけ弱含む状況で推移しました。12月半ばの政権交代以降は、行き過ぎた円高の是正と株価の回復が進み、日銀総裁の交代に伴う新たな金融政策への期待もあって、景気は持ち直す動きが見られております。

世界経済は、欧州の低迷と新興国の成長鈍化から停滞が長期化しておりますが、米国経済は引き続きゆるやかな回復基調にあり、中国では大規模インフラ投資を軸とした景気刺激策が行われたことから秋以降は改善が見られました。

鉄鋼市場においては、世界経済の停滞と特に中国鉄鋼業の供給過剰の影響などから、世界的に鉄鋼製品の価格下落が進みました。期間の後半では、中国鉄鋼業の生産調整に一定の進捗が見られたことや、鉄鋼原材料の価格上昇などから、アジア市況を中心に持ち直しの動きがみられました。また、日本市場では円高の是正とともに韓国を中心とする安価輸入材の影響が薄らぎつつありますが、市況の本格的な回復には至っていない状況です。

このような環境下にあって当社グループは、積極的な販売とコストダウンに努めましたが、世界的な鉄鋼市況軟化の影響を受け、減収を余儀なくされました。

以上の結果、当社グループの当連結累計期間の業績は、売上高1,410億84百万円（前年同期比116億93百万円減）、営業利益36億29百万円（同27億83百万円減）、経常利益49億46百万円（同25億62百万円減）、当期純利益25億16百万円（同13億28百万円減）となりました。

当期の事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

当期の部門別概況

鋼板関連事業

売上高は1,305億49百万円、営業利益は45億22百万円であります。

＜鋼板業務＞

円高の影響から輸出販売量が減少するとともに、建材向けのめっき鋼板では輸入材を含む価格競争激化の影響を受け販売量が減少しました。一方で家電向けでは省エネ家電の販売好調などから比較的堅調に推移し、国内一般流通向けでは地域密着営業に努め販売量は大幅に増加しました。この結果、国内販売量は前年同期と比べ微増となりましたが、価格下落の影響から減収となっております。台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下、センユースチール社という。）は、アジア市況低迷の中、台湾国内では選別受注による採算維持に努め、輸出では比較的堅調であった北米市場と東南アジア向けの販売に注力しましたが、国内・輸出とも販売量が減少し減収となりました。

＜建材業務＞

建材商品では、鋼板商品と同様に市況軟化から価格下落が続きましたが、積極販売に努めた結果、多くの商品で販売量が増加し増収となりました。

エクステリア商品では、東北地方の応急仮設住宅向けとして小型物置の出荷が増加したのに加え、積極的販売促進策の効果などから、多くの商品で販売量が増加し増収となりました。

鋼板関連事業全体としては前年同期と比べ減収となりました。

ロール事業

売上高は35億35百万円、営業損失は１億88百万円であります。

非鉄向けではゴム用ドリルドロールの販売が好調でしたが、鉄鋼向けロールの輸出販売量が減少したことなどから、減収となりました。

グレーチング事業

売上高は33億49百万円、営業利益は76百万円であります。

民間物件を中心に需要家への積極的提案営業に努めたことに加え、高機能商品の販売量も徐々に伸びていることなどから、増収となりました。

不動産事業

売上高は９億１百万円、営業利益は６億63百万円であります。

販売用不動産の売却に伴い増収となりました。

その他事業

売上高は27億48百万円、営業損失は２億43百万円であります。

運輸・倉庫業の売上が減少したことなどから減収となりました。なお、エンジニアリング事業でアフリカ向けに納入した機械装置のクレーム損失費用として２億97百万円を計上しております。

今後の見通し

世界経済は、米国と中国を中心に緩やかな回復基調を維持するものと考えられますが、欧州に残る債務危機の火種や米国財政再建問題の不透明感、中国では不動産投機の過熱や個人消費の伸び悩みなども現れており、これらの要因から一時的な足踏みの懸念もあります。海外鉄鋼市場はアジアを中心にメーカー主導で価格是正の動きが現れ始めておりますが、影響の大きい中国市場で再び供給過剰の懸念が高まるなど、市況の回復にはなお予断を許さない状況です。

日本経済は、政府と日銀の協調によるデフレ脱却策への期待から円高の是正と株価の上昇が進み、日銀の大胆な金融緩和策の実体経済への波及が期待されております。国内鉄鋼市場では、円高の是正に伴い安価輸入材の影響がやや緩和し、景気と歩調を合わせた需要の回復が期待される一方で、鉄鋼原材料や電気・燃料価格の上昇など国内鉄鋼業の損益を圧迫する要素も現れております。

このような状況の中、当社グループとしましては、国内および海外鉄鋼市況の動きに応じ、機動的な営業活動と生産を進めてまいります。国内では引き続き地域密着営業に努めるとともに、セグメント間の連携強化などの施策を進めながらシェア拡大を実現してまいります。海外では、台湾のセンユースチール社を中核としながら、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、ワイエスエス社という。）およびタイのピーシーエムプロセシングタイランド（以下、ピーピーティー社という。）を加えた体制で、中国および東南アジア市場におけるカラー鋼板のベストメーカーとしての地位確立に向け、販売の推進に取り組んでまいります。

なお、当社では平成22年より太陽光発電モジュール「ファインソーラー」の販売を進めてまいりましたが、太陽光発電システム全般に関する更なる技術的ノウハウの蓄積などを目的として、泉大津工場敷地内に発電能力約１メガワットの大規模太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度に基づく売電を平成25年９月より開始する予定です。

以上の状況を踏まえ、次期の業績を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析）

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より４億59百万円増加し1,007億８百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加（46億82百万円）、有価証券の減少（24億95百万円）、商品及び製品の減少（８億98百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（８億63百万円）などとなっております。

固定資産は前連結会計年度末より93億88百万円増加し870億95百万円となりました。中国の子会社であるワイエスエス社の工場建設や国内の子会社であるヨドコウ興発㈱のヨドコウゴルフセンターリニューアルなどに伴う有形固定資産の増加（79億80百万円）および無形固定資産の増加（４億56百万円）、ならびに株価回復に伴う投資有価証券の増加（13億25百万円）などの要因によるものです。

以上の結果、連結総資産は1,878億４百万円となり、前連結会計年度末と比べ98億48百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より６億68百万円増加し265億24百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加（４億84百万円）、海外向け機械設備の受注に伴うその他に含まれる前受金の増加（７億16百万円）、未払法人税等の減少（12億61百万円）などの要因によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より18億46百万円増加し、142億30百万円となりました。投資有価証券の時価の回復に伴う繰延税金負債の増加（11億94百万円）などの要因によるものです。

この結果、連結負債合計は407億54百万円となり、前連結会計年度末より25億14百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末より73億33百万円増加し1,470億49百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加（27億50百万円）、為替換算調整勘定の増加（18億61百万円）、利益剰余金の増加（13億77百万円）などの要因によるものです。

なお、当連結会計年度よりタイのピーピーティー社を連結子会社に加えております。これによる影響額としては、流動資産の増加（５億52百万円）、固定資産の増加（13億94百万円）、流動負債の増加（13億66百万円）、固定負債の増加（11百万円）、純資産の増加（５億69百万円）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は101億89百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上（43億８百万円）、減価償却費（39億87百万円）、売上債権の減少（10億75百万円）、たな卸資産の減少（28億17百万円）、法人税等の支払額（△27億49百万円）等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は74億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△82億７百万円）、投資有価証券の純減（10億23百万円）等の差し引きによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は21億79百万円となりました。これは主に、配当金の支払（△16億58百万円）、自己株式の純増（△５億１百万円）等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ11億87百万円増加し376億62百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第110期 平成21年3月期	第111期 平成22年3月期	第112期 平成23年3月期	第113期 平成24年3月期	第114期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	73.8	72.8	72.4	71.9	71.0
時価ベースの自己資本比率（%）	37.4	38.6	36.5	33.6	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.1	0.6	0.7	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	187.6	175.2	179.8	156.6	178.2

自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識いたしております。また、その方策としては自己株式取得ならびに配当金のお支払い等を想定いたしております。その上で、業績に応じた配当のお支払いを安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して剰余金の配当を実施することとし、「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第１項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成25年３月期の期末配当につきましては、１株当たり５円とし中間配当金の2.5円と併せて年間配当金を１株当たり7.5円といたします。

次期の配当予想額は、業績の見通しを踏まえ、中間配当金を１株当たり５円、期末配当金を１株当たり５円、年間配当金を１株当たり10円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年６月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、20社）が営んでいる事業は、主として鉄鋼製品の製造、加工、販売及びこれらに付帯する事業であり、当社と主要な関係会社との事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

［鋼板関連事業］　連結財務諸表提出会社（以下、㈱淀川製鋼所という。）が、製造・販売しております。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業㈱に委託しております。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社である東栄ルーフ工業㈱に委託しております。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っておりますが、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島を主体として行っております。非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社であるフジデン㈱は、この指定問屋の一部であります。
連結子会社であるセンユースチール社では、鋼板関連製品の製造・販売を行っており、㈱淀川製鋼所が技術支援契約に基づく製造技術と販売の指導を行っております。非連結子会社でセンユースチール社の子会社であるヨドコウインターナショナルリミテッド（以下、ヨドコウコクサイ社という。）は、㈱淀川製鋼所の技術指導に基づき建材製品の製造・販売を行っております。連結子会社であるワイエスエス社は、当期は稼働に至っておりませんが、次期より鋼板関連製品の製造・販売を行ってまいります。当連結会計年度より連結対象となりました子会社のピーピーティー社では、鋼板関連製品の加工を主に行っておりますが、次期より鋼板関連製品の製造・販売を行ってまいります。非連結子会社であるヨドコウタイランド（以下、ワイティーエル社という。）では、建材製品の製造・販売を行っております。非連結子会社であるピーシーエムスティールプロセシング（以下、ピーエスピー社という。）では、鋼板関連製品の加工及び販売並びに受託加工を行っております。

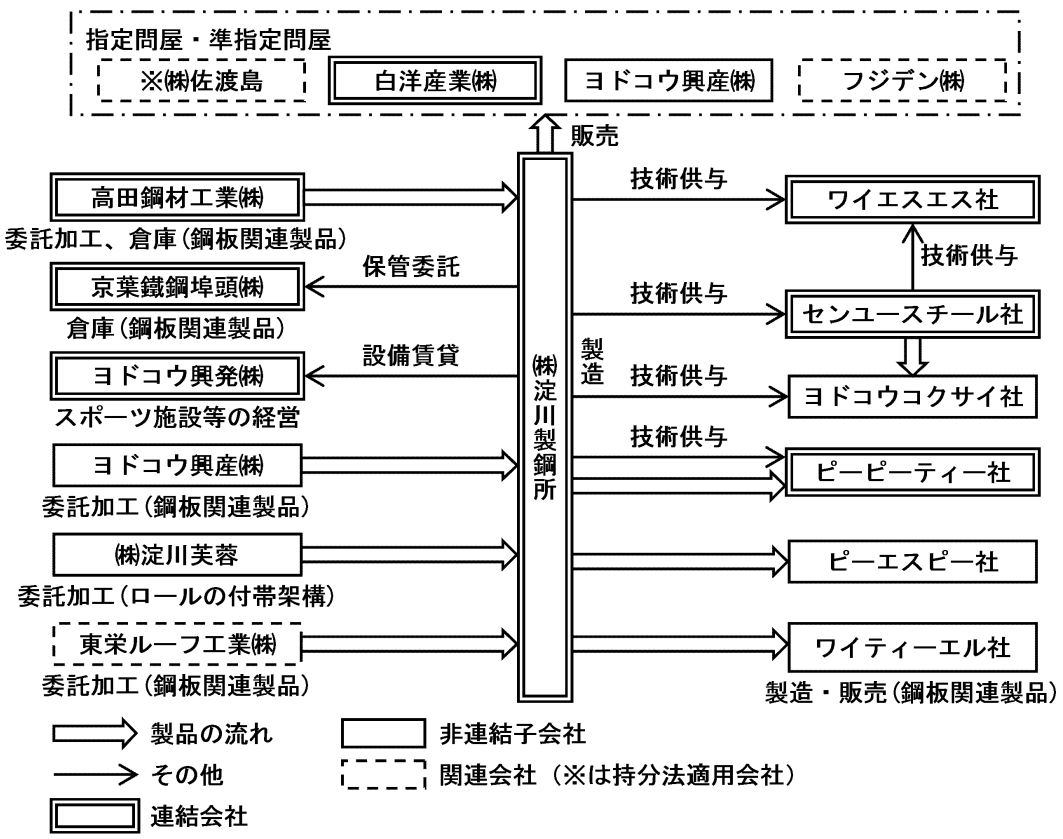
［ロール事業］　㈱淀川製鋼所が、製造販売しております。販売については、一部を連結子会社である白洋産業㈱を通じて行っております。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉に対し、ロールの付帯架構の製造を委託しております。

［グレーチング事業］　㈱淀川製鋼所が、製造・販売しております。販売については、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っております。

［不動産事業］　㈱淀川製鋼所が所有する土地建物を一般の顧客、連結子会社の京葉鐵鋼埠頭㈱、ヨドコウ興発㈱、高田鋼材工業㈱等に貸付けております。また、所有する販売用不動産を販売しております。

［その他］　連結子会社である白洋産業㈱は、運輸事業、物資販売事業を行っており、また、連結子会社である高田鋼材工業㈱及び京葉鐵鋼埠頭㈱に倉庫業務を委託しております。連結子会社であるヨドコウ興発㈱は、スポーツ施設等の経営を行っております。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉は、製紙メーカー向け機械設備等の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、冷延鋼板、表面処理鋼板、建材商品、エクステリア商品、各種ロール、グレーチング等鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また付帯事業として鋼板加工業、倉庫業、スポーツ施設の運営、不動産賃貸業等の事業活動を行っております。当社グループはこの事業活動を通じて、「新しい個性を持った価値の創造」を基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指しております。この「新しい個性を持った価値」とは、株主と顧客から信頼され期待される機能の創造（事業価値）、必要とされるベストメーカーとしての持続力（存続価値）、変革挑戦し成長する社員一人ひとりの個性（社員価値）、社会・自然環境と調和し共生する努力（社会価値）であります。これらの経営理念を推進し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資することを基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率８％以上、総資産経常利益率７％以上を設定しております。

今期の経営成績としましては、売上高営業利益率は3.1%、総資産経常利益率は3.1%という結果になりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たな成長に向け、中国での子会社設立をはじめタイでのカラー鋼板生産など、グローバル展開への更なる一歩を踏み出しました。これらの海外事業を着実に進めていく一方、国内においても当社のポジションを堅持していくために、縮小トレンドの需要環境下で更にシェアアップを図るとともに事業領域の拡大に取り組んでまいります。当社グループでは中期的にこの「海外事業展開」と「国内需要捕捉」を成長の基軸とし、「安全」・「安心」・「環境」・「景観」をキーワードとして商品開発・製造プロセス・販売など事業活動のあらゆる側面に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内につきましては、ここ数年の間に営業部門の統合やソリューション部門の設置、ロール部門ならびにグレーチング部門での製販一体化など戦略的に組織体系を整備してまいりました。今後は連携による効力を十分に発揮し、更に部門間の横の繋がりやグループ会社間での協働体制を構築することで、中期的課題である国内需要の更なる捕捉を実現してまいります。

海外につきましては、2013年より営業生産を開始する中国子会社のワイエスエス社およびタイ子会社のピーピーティー社の生産及び販売の早期軌道乗せが、当面の対処すべき課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 22,723	※1 27,406
受取手形及び売掛金	※6 35,576	※6 34,897
有価証券	11,308	8,813
商品及び製品	13,112	12,213
仕掛品	3,427	3,215
原材料及び貯蔵品	9,355	8,492
繰延税金資産	804	739
その他	4,138	※1 5,154
貸倒引当金	△197	△223
流動資産合計	100,249	100,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,884	51,878
減価償却累計額	△36,444	△38,114
建物及び構築物（純額）	13,440	13,763
機械装置及び運搬具	114,067	116,125
減価償却累計額	△103,253	△105,314
機械装置及び運搬具（純額）	10,813	10,811
土地	※4 18,336	※4 18,792
リース資産	85	85
減価償却累計額	△41	△58
リース資産（純額）	43	26
建設仮勘定	478	7,717
その他	10,499	10,929
減価償却累計額	△9,960	△10,408
その他（純額）	538	520
有形固定資産合計	43,651	51,631
無形固定資産	356	812
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 30,343	※1, ※2 31,668
長期貸付金	27	37
繰延税金資産	545	558
その他	※1 2,802	※1 2,409
貸倒引当金	△19	△22
投資その他の資産合計	33,699	34,650
固定資産合計	77,706	87,095
資産合計	177,956	187,804

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 15,079	※6 15,563
リース債務	19	16
未払法人税等	2,571	1,309
賞与引当金	878	824
その他	※1, ※6 7,307	※1, ※6 8,810
流動負債合計	25,856	26,524
固定負債		
リース債務	32	15
繰延税金負債	652	1,846
再評価に係る繰延税金負債	918	916
退職給付引当金	6,988	7,462
役員退職慰労引当金	69	85
負ののれん	35	17
その他	3,687	3,886
固定負債合計	12,384	14,230
負債合計	38,240	40,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,497	23,496
利益剰余金	90,758	92,135
自己株式	△9,627	△10,132
株主資本合計	127,848	128,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,816	6,567
繰延ヘッジ損益	－	△0
土地再評価差額金	1,560	1,557
為替換算調整勘定	△5,292	△3,431
その他の包括利益累計額合計	84	4,693
新株予約権	118	134
少数株主持分	11,664	13,501
純資産合計	139,716	147,049
負債純資産合計	177,956	187,804

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	152,777	141,084
売上原価	※6 132,417	※6 122,189
売上総利益	20,360	18,894
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,946	※1, ※2 15,264
営業利益	6,413	3,629
営業外収益		
受取利息	278	240
受取配当金	516	473
保険金	84	86
投資有価証券売却益	－	284
為替差益	48	172
負ののれん償却額	38	18
持分法による投資利益	210	120
その他	360	325
営業外収益合計	1,537	1,722
営業外費用		
支払利息	51	57
減価償却費	59	55
デリバティブ評価損	84	－
コミットメントフィー	32	33
海外出向費用	94	174
その他	119	85
営業外費用合計	442	405
経常利益	7,508	4,946
特別利益		
固定資産売却益	※3 257	※3 2
ゴルフ会員権売却益	1	8
受取賠償金	100	－
その他	3	－
特別利益合計	362	11
特別損失		
固定資産除売却損	※4 147	※4 76
減損損失	※5 124	※5 150
投資有価証券評価損	53	404
災害による損失	17	1
その他	6	17
特別損失合計	349	649
税金等調整前当期純利益	7,521	4,308
法人税、住民税及び事業税	2,815	1,474
法人税等調整額	229	73
法人税等合計	3,045	1,547
少数株主損益調整前当期純利益	4,476	2,760
少数株主利益	632	244
当期純利益	3,844	2,516

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,476	2,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	2,759
繰延ヘッジ損益	－	△0
土地再評価差額金	121	－
為替換算調整勘定	△1,586	3,565
持分法適用会社に対する持分相当額	43	25
その他の包括利益合計	※1 △1,612	※1 6,349
包括利益	2,863	9,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,003	7,352
少数株主に係る包括利益	△139	1,757

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,220	23,220
資本剰余金		
当期首残高	23,738	23,497
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
資本剰余金から利益剰余金への振替	△241	―
当期変動額合計	△241	△0
当期末残高	23,497	23,496
利益剰余金		
当期首残高	88,288	90,758
当期変動額		
剰余金の配当	△1,597	△1,194
当期純利益	3,844	2,516
連結範囲の変動	―	51
土地再評価差額金の取崩	△19	3
資本剰余金から利益剰余金への振替	241	―
当期変動額合計	2,469	1,377
当期末残高	90,758	92,135
自己株式		
当期首残高	△9,274	△9,627
当期変動額		
自己株式の取得	△357	△505
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△352	△504
当期末残高	△9,627	△10,132
株主資本合計		
当期首残高	125,973	127,848
当期変動額		
剰余金の配当	△1,597	△1,194
当期純利益	3,844	2,516
自己株式の取得	△357	△505
自己株式の処分	5	0
連結範囲の変動	―	51
土地再評価差額金の取崩	△19	3
当期変動額合計	1,875	872
当期末残高	127,848	128,720

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,995	3,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	2,750
当期変動額合計	△178	2,750
当期末残高	3,816	6,567
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	－	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,386	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	△3
当期変動額合計	174	△3
当期末残高	1,560	1,557
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,474	△5,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△817	1,861
当期変動額合計	△817	1,861
当期末残高	△5,292	△3,431
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	906	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△821	4,608
当期変動額合計	△821	4,608
当期末残高	84	4,693
新株予約権		
当期首残高	109	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	118	134
少数株主持分		
当期首残高	11,966	11,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	1,837
当期変動額合計	△302	1,837
当期末残高	11,664	13,501

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産		
当期首残高	138,956	139,716
当期変動額		
剰余金の配当	△1,597	△1,194
当期純利益	3,844	2,516
自己株式の取得	△357	△505
自己株式の処分	5	0
連結範囲の変動	―	51
土地再評価差額金の取崩	△19	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,115	6,461
当期変動額合計	759	7,333
当期末残高	139,716	147,049

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,521	4,308
減価償却費	4,881	3,987
負ののれん償却額	△38	△18
持分法による投資損益（△は益）	△210	△120
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△275	136
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	16
賞与引当金の増減額（△は減少）	52	△54
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△68	29
受取利息及び受取配当金	△795	△713
支払利息	51	57
デリバティブ評価損益（△は益）	84	△136
投資有価証券売却損益（△は益）	17	△284
投資有価証券評価損益（△は益）	53	404
固定資産除売却損益（△は益）	△109	73
減損損失	124	150
売上債権の増減額（△は増加）	△3,673	1,075
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,521	2,817
仕入債務の増減額（△は減少）	△760	288
未払消費税等の増減額（△は減少）	146	△180
その他	△560	308
小計	7,974	12,144
保険金の受取額	84	86
利息及び配当金の受取額	835	764
利息の支払額	△50	△57
法人税等の支払額	△870	△2,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,972	10,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△700	△100
定期性預金の払出による収入	812	300
有価証券の売却による収入	900	0
有形固定資産の取得による支出	△1,903	△8,207
有形固定資産の売却による収入	323	70
無形固定資産の取得による支出	△24	△480
投資有価証券の取得による支出	△920	△31
関係会社出資金の払込による支出	△1,180	－
投資有価証券の売却による収入	1,122	1,054
貸付けによる支出	△264	△705
貸付金の回収による収入	364	635
その他	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△7,448

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△18	△19
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	△354	△502
配当金の支払額	△1,608	△1,202
少数株主への配当金の支払額	△157	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	△2,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	626
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,074	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	29,750	33,825
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	1,325
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,825	※1 36,337

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　７社

高田鋼材工業㈱、センユースチール社、白洋産業㈱、京葉鐵鋼埠頭㈱、ヨドコウ興発㈱、ワイエスエス社、ピーピーティー社

上記のうち、ピーピーティー社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産㈱、㈱淀川芙蓉、ヨドコウコクサイ社、ピーエスピー社、ワイティーエル社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社　なし

関連会社　　１社　㈱佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社　ヨドコウ興産㈱、㈱淀川芙蓉、ヨドコウコクサイ社、ピーエスピー社、ワイティーエル社

関連会社　　フジデン㈱

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社、ワイエスエス社及びピーピーティー社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社、ワイエスエス社及びピーピーティー社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び運搬具　３～36年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
イ　貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ　賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
なお、在外子会社は引当てておりません。
ハ　退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
ニ　役員退職慰労引当金
国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
ロ　その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
①　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金

③　ヘッジ方針
ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。
④　ヘッジ有効性評価の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(減価償却方法の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	60百万円	60百万円
その他の流動資産	－	69
投資有価証券	15	16
その他の投資その他の資産	167	178
計	243	324

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
その他の流動負債	51百万円	51百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	6,114百万円	4,456百万円

３　偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
ピーエスピー社	58百万円	ピーエスピー社	47百万円

(2) その他の偶発債務

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
－	当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を進めております。 当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約３億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。

※４　一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号及び第４号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成12年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△279百万円	△292百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△14百万円	△11百万円

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△521百万円	△623百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△195百万円	△239百万円

５　当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	19,450百万円	19,450百万円
借入実行残高	－	－
差引額	19,450	19,450

※６　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	848百万円	904百万円
支払手形	433	452
その他の流動負債 （設備関係支払手形）	44	4

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賞与引当金繰入額	283百万円	240百万円
退職給付費用	355	394
運賃	4,277	4,811
給料手当	3,168	3,268
販売促進費	910	1,151

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
457百万円	426百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	254百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	2
その他	0	0
計	257	2

※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	28百万円	9百万円
建物及び構築物	67	48
機械装置及び運搬具	45	11
その他	6	7
計	147	76

※５　当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	金額
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	107百万円
広島県呉市	遊休資産	土地	9
和歌山県御坊市	遊休資産	土地	4
茨城県石岡市	遊休資産	土地	1
長野県白馬村	遊休資産	土地	0
長野県須坂市	遊休資産	土地	0
東京都練馬区	遊休資産	建物	0

当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が著しく下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（124百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地124百万円、建物０百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類	金額
兵庫県西脇市	ゴルフ場	土地・建物及び構築物等	133百万円
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	9
東京都練馬区	遊休資産	土地	6
長野県白馬村	遊休資産	土地	0
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているゴルフ場資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（133百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地98百万円、建物及び構築物34百万円、機械装置及び運搬具０百万円、その他０百万円であります。また、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地16百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
436百万円	△494百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△842百万円	3,863百万円
組替調整額	75	120
税効果調整前	△767	3,983
税効果額	575	△1,224
その他有価証券評価差額金	△191	2,759
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－	△1
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	△1
税効果額	－	0
繰延ヘッジ損益	－	△0
土地再評価差額金：		
当期発生額	－	－
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	－
税効果額	121	－
土地再評価差額金	121	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,586	3,565
組替調整額	－	－
税効果調整前	△1,586	3,565
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△1,586	3,565
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	43	25
組替調整額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	43	25
その他の包括利益合計	△1,612	6,349

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	184,186	－	－	184,186
合計	184,186	－	－	184,186
自己株式				
普通株式(注) １，２	23,913	1,073	10	24,976
合計	23,913	1,073	10	24,976

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,073千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加1,050千株、及び単元未満株式の買取等による増加23千株であります。

２．普通株式の自己株式数の減少10千株は、ストック・オプション行使による減少10千株、単元未満株式買い増し請求による減少０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	118
合計		－	－	－	－	－	118

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	807	5	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	801	5	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	801	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	―	―	184,186
合計	184,186	―	―	184,186
自己株式				
普通株式(注)1, 2	24,976	1,427	1	26,402
合計	24,976	1,427	1	26,402

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,427千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加1,411千株、及び単元未満株式の買取による増加6千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式買い増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	134
合計		―	―	―	―	―	134

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	801	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月6日取締役会	普通株式	400	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日取締役会	普通株式	794	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	22,723百万円	27,406百万円
有価証券勘定のうちの投資信託受益証券	10,302	8,303
流動資産その他勘定のうちの信託受益権	1,000	1,000
預入期間が３か月を超える定期預金	△201	△371
現金及び現金同等物	33,825	36,337

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	174百万円	117百万円
賞与引当金	332	312
有価証券等評価減	844	780
たな卸資産評価損	295	143
貸倒引当金限度超過額	62	83
外国税額控除限度超過額	404	2
退職給付引当金	2,053	2,148
役員退職引当金	24	30
繰越欠損金	582	620
減損損失	146	219
繰延ヘッジ損益	－	0
その他	888	1,014
繰延税金資産小計	5,809	5,474
評価性引当額	△2,398	△2,151
繰延税金資産合計	3,411	3,322
繰延税金負債		
在外子会社配当金	△112	△45
土地再評価差額金	△918	△916
その他有価証券評価差額金	△1,782	△3,007
固定資産圧縮積立金	△693	△667
特別償却積立金	－	△7
その他	△124	△144
繰延税金負債合計	△3,632	△4,788
繰延税金負債の純額	△220	△1,465

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	804百万円	739百万円
固定資産－繰延税金資産	545	558
固定負債－繰延税金負債	△652	△1,846
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△918	△916

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	37.9%
（調整）		
交際費等損金不算入項目		0.9
住民税均等割		1.3
海外子会社における税率差異		△1.7
海外子会社からの受取配当金		△1.4
海外子会社からの会計基準調整仕訳		△1.9
外国税額控除額		1.6
子会社欠損金等		1.8
評価性引当額の増加		1.7
受取配当金等益金不算入項目		△2.1
試験研究費控除		△0.4
持分法投資利益		△0.8
その他		△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.9

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融亜鉛めっき鋼板、塗装溶融亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,659	5,052	3,146	886	149,745	3,031	152,777	―	152,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	479	479	2,758	3,237	△3,237	―
計	140,659	5,052	3,146	1,365	150,224	5,790	156,015	△3,237	152,777
セグメント利益又は損失（△）	6,382	518	△140	705	7,466	52	7,519	(注)2 △1,105	(注)3 6,413
セグメント資産	99,804	4,497	3,262	8,559	116,124	7,033	123,158	(注)4 54,798	177,956
その他の項目									
減価償却費	4,108	346	118	85	4,659	160	4,819	61	4,881
持分法適用会社への投資額	3,117	―	301	1	3,420	―	3,420	―	3,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,711	366	27	18	2,123	61	2,184	(注)5 28	2,213

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,107百万円、セグメント間取引消去１百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額には、全社資産55,124百万円、セグメント間取引消去△326百万円を含んでおります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、全社車両運搬具、建物等の設備投資額です。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	130,549	3,535	3,349	901	138,335	2,748	141,084	―	141,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	423	423	3,737	4,161	△4,161	―
計	130,549	3,535	3,349	1,324	138,758	6,486	145,245	△4,161	141,084
セグメント利益又は損失（△）	4,522	△188	76	663	5,073	△243	4,830	(注)2 △1,200	(注)3 3,629
セグメント資産	108,461	3,533	3,238	8,477	123,710	8,108	131,818	(注)4 55,985	187,804
その他の項目									
減価償却費	3,325	275	87	70	3,759	167	3,927	60	3,987
持分法適用会社への投資額	3,202	―	308	1	3,512	―	3,512	―	3,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,762	112	8	12	8,896	874	9,771	(注)5 17	9,788

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,177百万円、セグメント間取引消去23百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額には、全社資産56,300百万円、セグメント間取引消去△314百万円を含んでおります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、全社工具器具及び備品の設備投資額です。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	803円55銭	１株当たり純資産額	845円55銭
１株当たり当期純利益金額	24円07銭	１株当たり当期純利益金額	15円82銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	24円01銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	15円78銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,844	2,516
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,844	2,516
期中平均株式数（千株）	159,698	159,032
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	383	425
（うち新株予約権）	(383)	(425)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

当社は、平成25年５月13日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議いたしました。

内容につきましては、平成25年５月13日に開示した「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,403	12,635
受取手形	1,735	1,718
売掛金	30,621	29,140
有価証券	11,302	8,813
商品及び製品	10,632	10,414
仕掛品	2,899	2,590
原材料及び貯蔵品	5,284	4,968
前渡金	666	1,358
前払費用	56	58
未収入金	766	920
信託受益権	1,000	1,000
短期貸付金	903	688
繰延税金資産	850	714
その他	37	38
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	79,153	75,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,148	32,060
減価償却累計額	△23,731	△24,148
建物（純額）	8,416	7,912
構築物	6,537	6,545
減価償却累計額	△5,544	△5,626
構築物（純額）	993	919
機械及び装置	87,812	85,112
減価償却累計額	△82,443	△80,250
機械及び装置（純額）	5,369	4,862
車両運搬具	462	463
減価償却累計額	△436	△440
車両運搬具（純額）	25	23
工具、器具及び備品	9,543	9,664
減価償却累計額	△9,149	△9,345
工具、器具及び備品（純額）	394	319
土地	13,302	13,394
建設仮勘定	323	116
有形固定資産合計	28,826	27,548
無形固定資産		
施設利用権	27	25
ソフトウエア	58	52
その他	23	23
無形固定資産合計	109	101

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	22,977	25,818
関係会社株式	20,574	22,003
出資金	15	15
従業員長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	－	4,851
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	68	56
その他	982	930
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	44,623	53,677
固定資産合計	73,559	81,327
資産合計	152,713	156,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,931	3,028
買掛金	10,295	10,484
短期借入金	2,985	2,090
未払金	1,983	1,499
未払費用	2,040	2,214
未払法人税等	2,184	1,182
未払事業所税	132	132
未払消費税等	332	129
前受金	778	1,495
預り金	161	120
賞与引当金	768	710
設備関係支払手形	536	179
その他	244	426
流動負債合計	25,374	23,694
固定負債		
退職給付引当金	4,404	4,448
長期預り保証金	974	994
繰延税金負債	652	1,846
資産除去債務	286	289
その他	46	274
固定負債合計	6,364	7,853
負債合計	31,739	31,547

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	17,885	17,885
資本剰余金合計	23,690	23,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,260	1,213
特別償却積立金	―	13
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	8,454	10,159
利益剰余金合計	81,097	82,767
自己株式	△10,910	△11,411
株主資本合計	117,098	118,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,756	6,429
評価・換算差額等合計	3,756	6,429
新株予約権	118	134
純資産合計	120,973	124,831
負債純資産合計	152,713	156,379

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
売上高	98,559	91,975
不動産賃貸収入	1,169	1,122
売上高合計	99,728	93,097
売上原価		
製品期首たな卸高	8,716	9,951
当期製品製造原価	80,725	73,877
原材料等売上原価	135	26
当期製品仕入高	3,641	4,206
合計	93,219	88,061
他勘定振替高	338	1,156
製品期末たな卸高	9,951	9,745
製品売上原価	82,929	77,159
不動産賃貸原価	599	592
売上原価合計	83,529	77,752
売上総利益	16,198	15,344
販売費及び一般管理費		
運賃	4,145	4,445
販売促進費	714	985
保管費	1,020	1,101
給料及び手当	2,164	2,208
賞与引当金繰入額	226	216
退職給付費用	256	245
研究開発費	214	201
減価償却費	73	66
その他	2,711	2,961
販売費及び一般管理費合計	11,526	12,432
営業利益	4,672	2,911
営業外収益		
受取利息	109	134
有価証券利息	95	70
受取配当金	753	1,047
仕入割引	0	－
不動産賃貸料	54	61
保険金	80	86
投資有価証券売却益	－	285
その他	107	468
営業外収益合計	1,200	2,154

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	54	55
為替差損	55	－
デリバティブ評価損	84	－
寄付金	18	2
コミットメントフィー	32	33
投資有価証券売却損	22	－
海外出向費用	82	156
その他	47	57
営業外費用合計	397	304
経常利益	5,476	4,761
特別利益		
固定資産売却益	254	0
ゴルフ会員権売却益	－	4
特別利益合計	254	4
特別損失		
固定資産除売却損	141	49
減損損失	122	10
投資有価証券評価損	50	401
その他	1	8
特別損失合計	315	470
税引前当期純利益	5,415	4,294
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,290
法人税等調整額	△82	130
法人税等合計	2,346	1,421
当期純利益	3,069	2,873

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,805	5,805
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,805	5,805
その他資本剰余金		
当期首残高	17,885	17,885
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,885	17,885
資本剰余金合計		
当期首残高	23,690	23,690
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	23,690	23,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,209	1,260
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	101	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△50	△47
当期変動額合計	50	△47
当期末残高	1,260	1,213
特別償却積立金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
特別償却積立金の積立	－	13
当期変動額合計	－	13
当期末残高	－	13

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	71,382	71,382
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	71,382	71,382
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,044	8,454
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△101	－
固定資産圧縮積立金の取崩	50	47
特別償却積立金の積立	－	△13
剰余金の配当	△1,608	△1,202
当期純利益	3,069	2,873
当期変動額合計	1,409	1,704
当期末残高	8,454	10,159
利益剰余金合計		
当期首残高	79,636	81,097
当期変動額		
剰余金の配当	△1,608	△1,202
当期純利益	3,069	2,873
当期変動額合計	1,460	1,670
当期末残高	81,097	82,767
自己株式		
当期首残高	△10,560	△10,910
当期変動額		
自己株式の取得	△354	△502
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△349	△501
当期末残高	△10,910	△11,411
株主資本合計		
当期首残高	115,988	117,098
当期変動額		
剰余金の配当	△1,608	△1,202
当期純利益	3,069	2,873
自己株式の取得	△354	△502
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	1,110	1,169
当期末残高	117,098	118,267

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,954	3,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	2,673
当期変動額合計	△198	2,673
当期末残高	3,756	6,429
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,954	3,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	2,673
当期変動額合計	△198	2,673
当期末残高	3,756	6,429
新株予約権		
当期首残高	109	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	118	134
純資産合計		
当期首残高	120,052	120,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,608	△1,202
当期純利益	3,069	2,873
自己株式の取得	△354	△502
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	2,688
当期変動額合計	921	3,857
当期末残高	120,973	124,831